

IIPの概要①

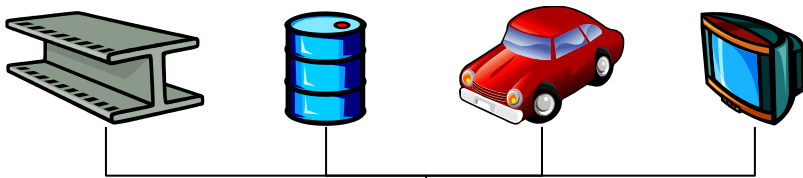
■ 鉱工業指数(IIP)は、毎月の鉱工業の生産、出荷、在庫の数量を、基準年の月平均を100として指数化したもので、鉱工業全体の動きを示す代表的な指標。

何が分かるか

■ 毎月の生産、出荷、在庫に加え、生産設備の能力、稼働状況が分かる。

※指数とは

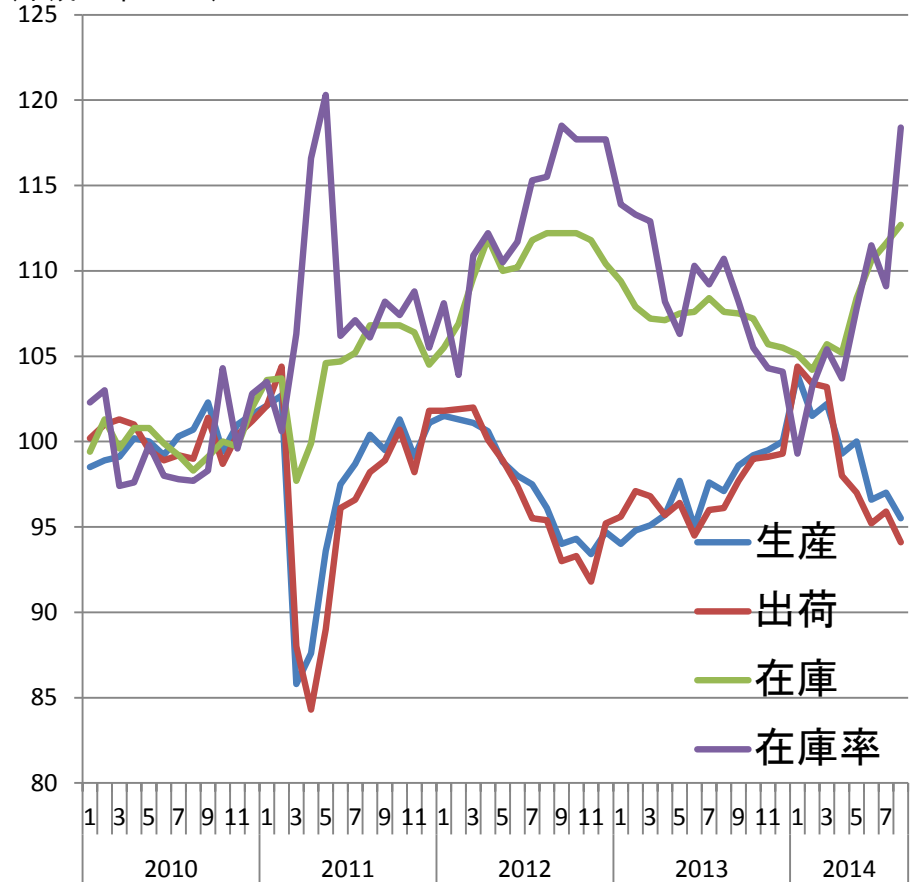
■ 各品目の生産数量や出荷数量を、それぞれの付加価値額や出荷額(≒相対的な重要度)をウェイトとして総合した指数で、各業種の生産活動の結果を総合的に示す指標。



ウェイトを用いて1つに合成。

鉱工業指数の推移

(平成22年=100)



IIPの概要②(採用品目、ウェイト)

■ 採用品目:

「経済産業省生産動態統計調査」の採用品目と経済産業省所管外品目(医薬品、食料品など)(487品目)

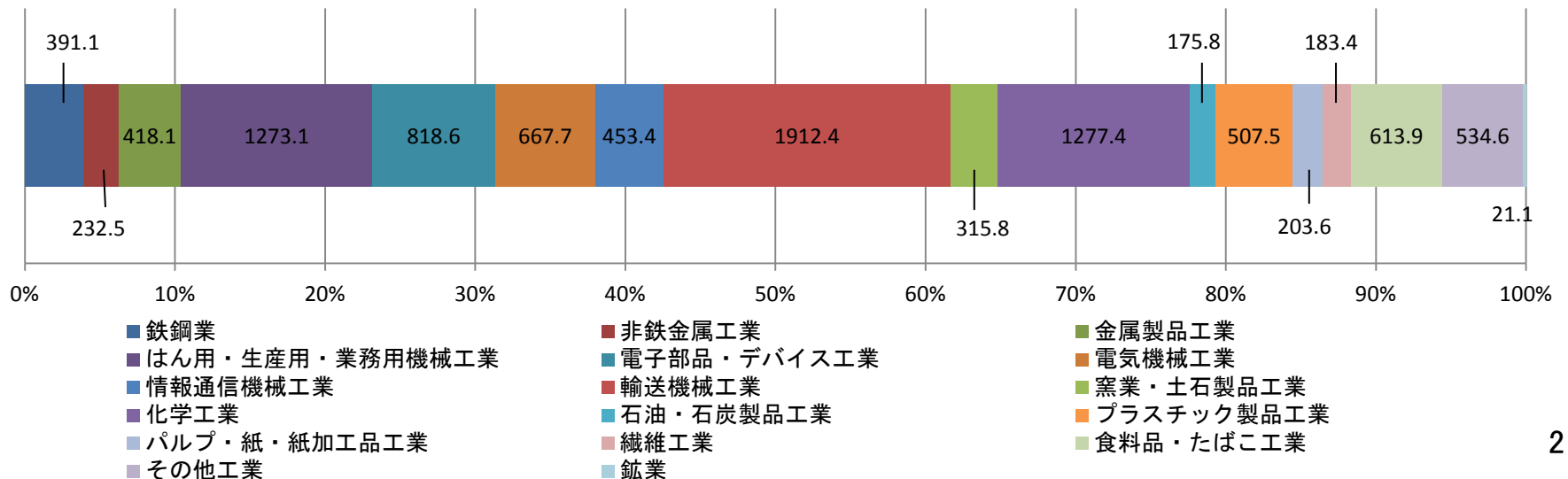
■ ウェイト:

生産指数については、基準時における付加価値額(基礎となる統計は工業統計)。鉱工業総合の指数の動きに与える影響度の大きさともいえる。業種別、品目別、財別に作成。

■ 業種分類:

17業種。日本標準産業分類に準拠した分類。

鉱工業生産指数の付加価値額ウェイト(平成22年基準)

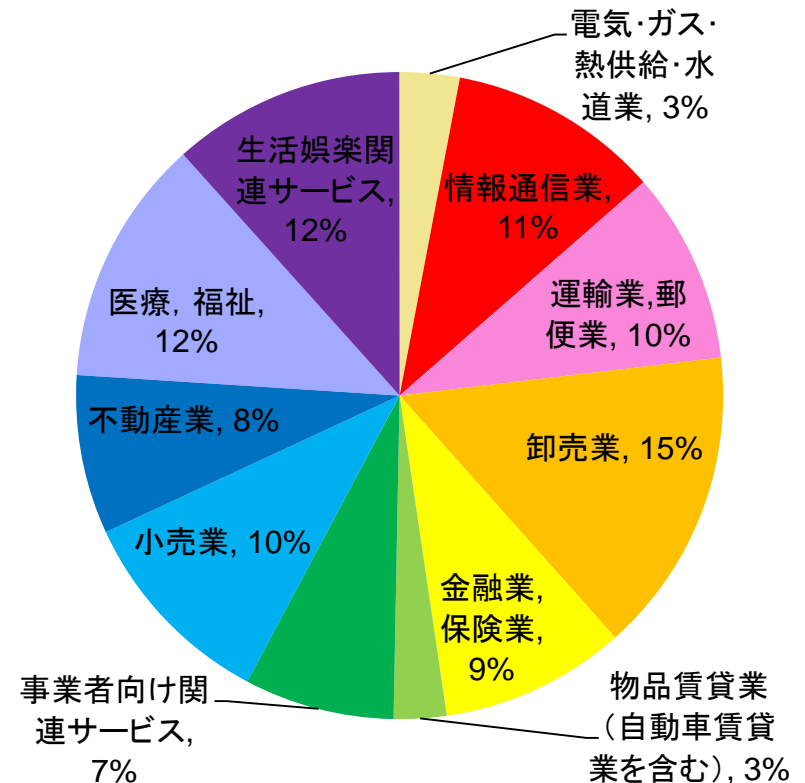


第3次産業活動指数(ITA)について①

第3次産業活動指数は、サービス業の生産活動(量)を総合的に捉える指標。“鉱工業指数の第3次産業バージョン”

- 対象業種: 11業種(大分類)
- 基準時: 2010年
- 計算方法: 基準時固定加重算出平均法(ラスパイレス算式)
- ウェイト: 基準時における付加価値額の構成比
- 季節調整法: 米国商務省センサス局法(X-12-ARIMA)
- 公表時期: 翌々月15日頃

第3次産業活動指数の付加価値額ウェイト
(平成22年基準)

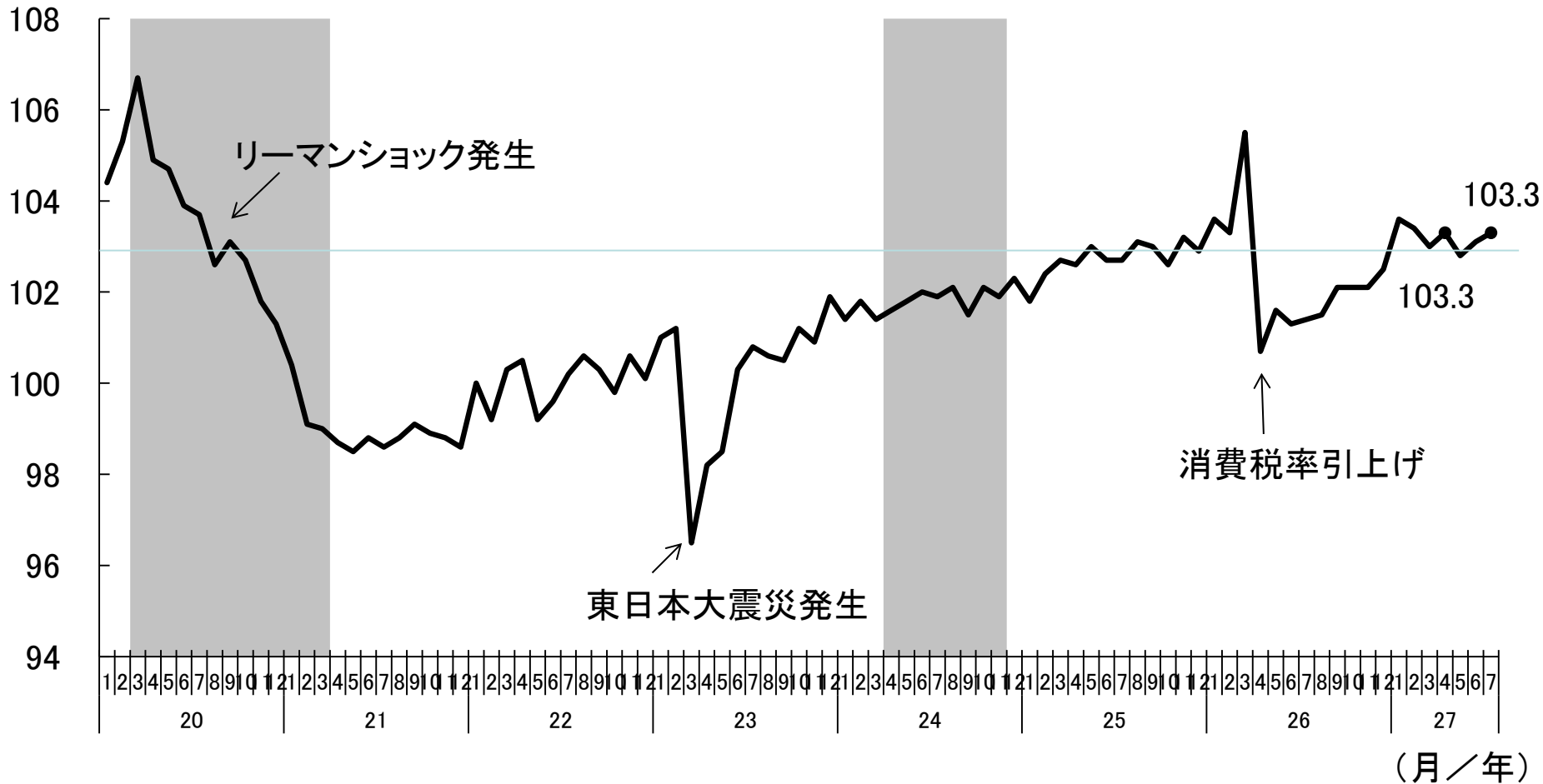


当月:速報値、前月:暫定確報値、前々月:確報値
参照データの変更等により、速報値から確報値となる。

第3次産業活動指数(ITA)②

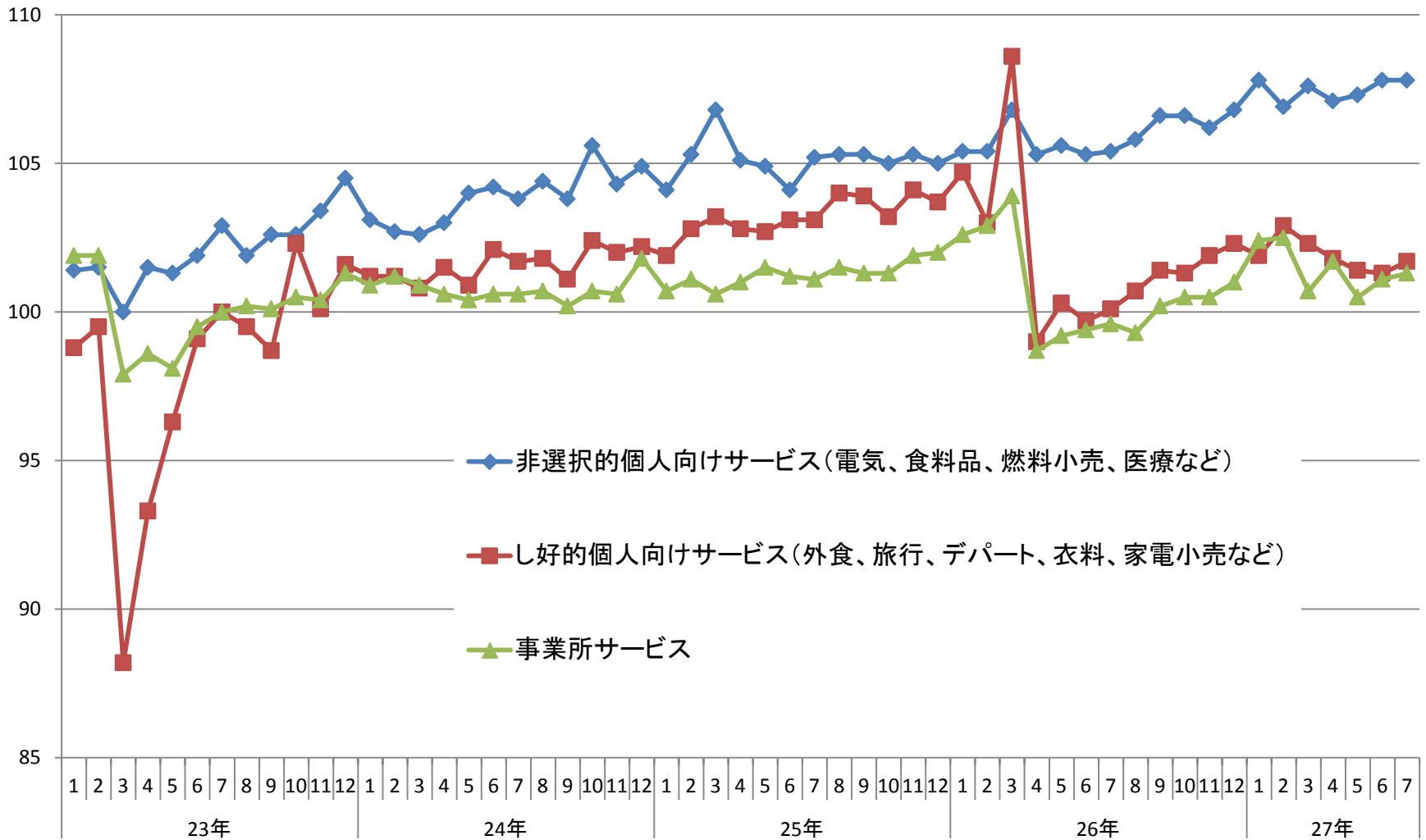
■ 平成26年4月の消費税増税時に駆け込み、その後の反動減がみられる。

(22年=100、季節調整済)



第3次産業活動指数(ITA)③

■ 個人向けサービス、事業所向けサービスといった再編集の分類も設けている。



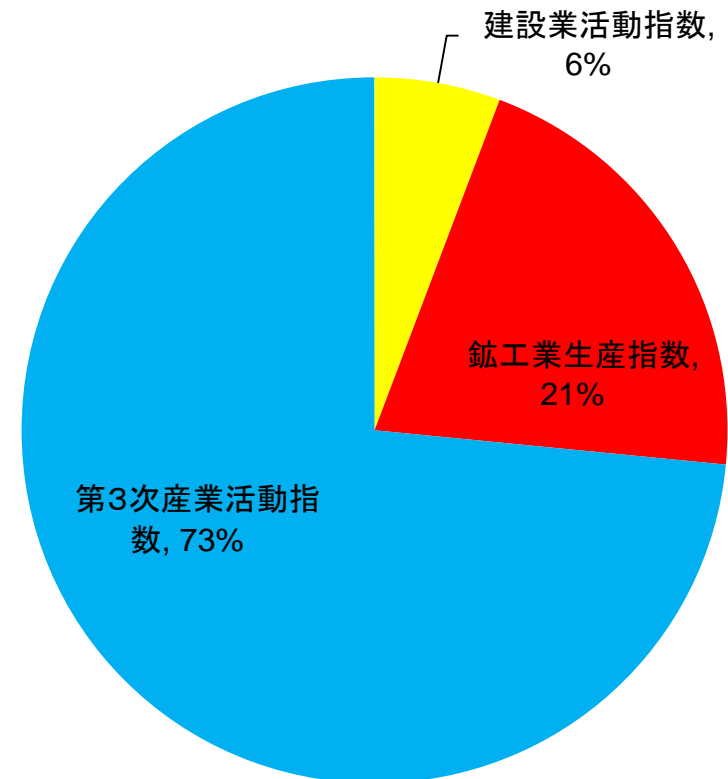
全産業活動指数の概要①

- 全産業の生産活動の状況を供給面から把握することを目的に作成。
- 供給側から捉えた月次のGDPの予測値として活用することも可能。

全産業活動指数の概要

- 対象業種： 鉱工業、第3次産業、建設業
- 基準時： 2010年
- 計算方法： 基準時固定加重算出平均法
(ラスパイレス算式)
- ウェイト： 基準時における付加価値額の
構成比
- 季節調整法： 米国商務省センサス局法
(X-12-ARIMA)
- 公表時期： 翌々月20日頃

全産業活動指数の付加価値額ウェイト (平成22年基準)



当月：速報値、前月：暫定確報値、前々月：確報値
参照データの変更等により、速報値から確報値となる。
建設業活動指数は国交省「建設総合統計」より経産省で試算

産業連関表とは

- 一定期間に行われた財・サービスの産業間取引を示した統計表。
- 最終需要の増加に伴う、各産業への生産波及効果などの分析に用いられる。

産業連関表の構造

		需要部門(買い手)				中間需要				最終需要				(控除)輸出入	国内生産額
		1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	計	計	家計外消費支出	固定資本形成	在庫	輸出入	計				
供給部門(売り手)	1 農林水産業 2 鉱業 3 製造業	[生産される財・サービス]				↓ 列	生産された財・サービスの販売先の構成								
						→ 行	【産出】								
		計 D				生産された財・サービスの原材料及び粗付加価値の構成	【投入】								
		計 E					計								
国内生産額		D+E													

●産業の結びつきがわかる。

各財・サービスの国内生産額、需要先販売額(中間需要、消費、投資、輸出など)および費用構成(投入)が詳細にわかる

【列】ある商品は、どんな商品(原材料)を買って(投入=Input)

作られるのか

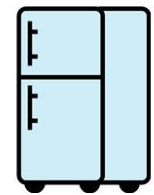
【行】生産された商品は、どこへ売られるのか(産出=Output)

●産業の粗付加価値額等の産業構造がわかる。

≒分配

≒GDP「国内総生産(支出側)」

≒GDP「国内総生産(生産側)」



産業連関表を読む

(単位: 10億円)

	農林水産業	繊維	化学製品	プラスチック製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	乗用車	輸送機械	精密機械	建築	商業	運輸	サービス	内生部門計	消費支出	投資	輸出	(控除)輸入	国内生産額	
農林水産業				1						0													
鉱業				0						0													
繊維製品				11						65													
化学製品				524						77													
合成樹脂				2,010						0													
石油・石炭製品				21						22													
プラスチック製品	78	1	1,078	2,725	0	72	37	300	1,315	456	874	420	696	336	74	1,029	10,229	427	82	1,454	-727	11,466	
窯業・土石製品				67						302													
ゴム製品				7						220													
鉄鋼				20						167													
非鉄金属				32						98													
金属製品				23						34													
一般機械				56						834													
電気機械				0						0													
乗用車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,854	3,632	11,039	-957	17,568	
自動車部品・同付属品				0						10,367													
精密機械				1						8													
建設				63						10													
電気・ガス・水道				266						131													
商業				633						319													
運輸				227						310													
サービス				1,066						1,547													
内生部門計				7,754						15,079													
雇用者所得				2,519						1,305													
営業余剰				173						428													
その他の付加価値				1,020						755													
粗付加価値部門計				3,712						2,488													
国内生産額				11,466						17,568													

費用構成(何を使って生産されたか)

販路構成(どこに販売されたか)

中間需要

最終需要

原材料として投入
合成樹脂: 2兆円
化学製品: 0.5兆円

原材料として投入
プラスチック製品: 0.5兆円

乗用車向けのプラスチック販売: 0.5兆円

国内生産額: 11兆円

自動車部品・付属品の投入: 10兆円

国内生産額: 17兆円

原材料, サービスの投入計: 8兆円

原材料, サービスの投入計: 15兆円

乗用車の販売先:
消費支出: 4兆円

粗付加価値額: 3.7兆円

粗付加価値額: 2.5兆円

投資: 4兆円
輸出: 11兆円

国内生産額: 11兆円

国内生産額: 17兆円